

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-3
農林水産業の担い手の育成・確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 水産課水産しまね振興室長 安木 茂 電話番号 0852-22-5740

事務事業の名称	しまねの漁業担い手づくり事業	
目的	(1) 対象	漁業地域(漁業地域住民)、水産高校生、水産加工業者
	(2) 意図	若い漁業者(漁業労働力)を確保する。
事業概要	漁業就業者の減少、高齢化が進む中、漁業就業相談窓口の設置、各種漁業研修の実施、新規就業者の経営安定支援を通じて、新規漁業就業者の定着を促進する。また、漁業、水産業の担い手育成として、水産高校生を対象とした職場実習、外部講師による実践的指導、企業共同研究を組み合わせて実施し、地域の漁業、水産加工業等の担い手として貢献できる人材を育成する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	新規就業者数(5年間の累計)	目標値	30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	人
	式・定義	新規就業者数(5年間の累計)	取組目標値						
			実績値	27.0	62.0	106.0			
2	指標名	水産業就業者数	目標値		8.0	8.0	8.0	8.0	人
	式・定義	当該年度水産高校卒業生の県内水産業(加工業含む)への就業者数	取組目標値						
			実績値	9.0	7.0	5.0			
			達成率	-	87.5	62.5	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	8,594	14,580
うち一般財源(千円)	8,594	8,577

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 新規漁業就業者数は、平成29年度は44名と増加し、順調に推移している。
- 水産高校生の平成30年4月の県内水産企業への就業者数は5名であり、目標を下回っているが、本事業は長期的な取り組みが必要である。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 漁業就業者フェア等に参加し、漁業就業希望者のニーズを把握することができた。
- そのニーズをもとに、定置網漁業等の経営体での雇用により一定の収入を得ながら、自営漁業の漁労技術を習得して収入を得るしくみを構築した。
- 水産高校側に過度の負担をかけないよう、協力企業との連携を図り、現場実習や技術指導を実施することができた。
- 実習等を通じて、水産高校生の水産業への理解が深まった。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 新規就業者の確保は順調に進んでいるが、その大半は雇用型漁業であり、高齢化が著しい沿岸の自営漁業への就業者数は2割程度と少ない。
- 自営漁業への定着が厳しい状況にある。
- 水産高校教員の業務負担が大きくなることから、学校だけの対応には自ずと限界がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 報酬(給料)のある雇用型と異なり、自営漁業では漁村定着のために必要な所得を得ることが困難。
- 水産高校側の体制(人員、カリキュラム)に制約がある。

③原因を解消するための「課題」

- 雇用型については、十分な報酬を支払える経営体の育成。
- 自営型については、技術習得期間中に収入を得られる「沿岸漁業就業型技術習得研修」のPR。
- 水産高校においては、専門機関や地元企業等と連携した効率的な指導の実施。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 技術習得期間中に収入を得られる「沿岸漁業就業型技術習得研修」を活用するなどして、県外若しくは漁村外から漁村に定着して漁業に着業する漁業者を増やしていく。
- 水産事務所や地元企業等との連携を密にし、水産高校の意向を踏まえながら必要な指導を行う。